

IV—3 過疎型社会における交通機関の利用と生活意識に関する研究

室蘭工業大学 ○正員 斎藤 和夫
室蘭工業大学 正員 石井 憲一

1. はじめに

近年におけるわが国の産業構造の急激な変革は都市への大量の人口移動を促し、都市の過密問題を深刻化させる反面、人口の流出した農山漁村では地域人口の減少による人口の老齢化、無医村化、学校の統廃合などに特徴づけられる生活機能の低下現象、いわゆる過疎問題をも顕在化させた。このように、過密・過疎は同じ経済の高度成長によってもたらされた地域構造の変革の両極限と見なされるが、過疎問題に対しては過密問題に対する都市政策のような取り組み、すなわちトータルな地域政策的対応が十分になされていない現状にある。その理由としていくつか考えられるが、第一には過疎地域の構造とその地域特性のは握が不十分であること、第二には地域住民の意識構造のは握の不足が挙げられよう。経済成長の停滞・安定期に入った今日でも、これらの問題の分析を通して過疎現象の実態と本質を解明し、過疎対策の総合化、体系化が図られなければ、過疎問題の解決はますます困難になる。

われわれは以上のことを基本認識として、これまでに過疎化の進行度合と地域構造の変容を定量的には握する研究^{1), 2)}を行ってきたが、本論ではもう一つの課題である過疎地域に住む人々の生活意識をは握することを目的としたアンケート調査によるケーススタディの結果を報告するものである。すなわち、過疎から地域生活を防衛するためには交通機能の賦存が第一であると考え、交通との関連において地域生活の基礎的条件である教育、医療、文化等の生活基盤施設に関する意識、生活環境や定住に関する意識等の分析を通して、新しい過疎型社会の形成に関する基礎的条件を得ようとしたものである。

2. 調査対象地域の概要

北海道の過疎地域における交通機関の利用と生活意識については地域交通問題研究会（委員長五十嵐日出夫北大教授）による3町（滝上町、浦幌町、音別町）調査および上士幌町についての3大学（北大、室工大、北見工大）合同調査がある。³⁾ 今回の調査はこれらとは別個に北海道南部に位置する松山広域生活圏の南部ブロックを構成する厚沢部町、上ノ国町、江差町、乙部町の4町を調査対象地域としている（図-1）。この地域は本道開拓の先進地として明治の中期まではニシン漁業を中心として発展してきた。しかし図-2に示すように、昭和35年以降は人口の減少傾向が著しくなり、また表-1のように平



図-1 調査対象地域の位置図

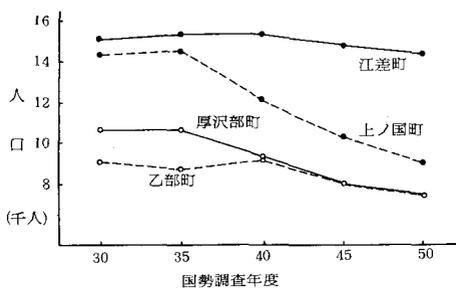


図-2 調査対象地域の人口の推移

表-1 調査対象地域の過疎の現況

町	人口減少		財政力指数 (50年)	過疎地域指定 (年月日)
	45年/40年	50年/45年		
江差町	△ 3.2%	△ 3.3%	0.281	---
上ノ国町	△ 15.3	△ 12.3	0.122	45・5・1
厚沢部町	△ 13.7	△ 8.2	0.149	45・5・1
乙部町	△ 12.3	△ 9.2	0.116	46・4・30

均財政力指数（自己財源率）も低いことから、昭和45年に厚沢部町と上ノ国町が、昭和46年に乙部町が過疎地域対策緊急措置法による過疎地域に指定されている。この指定を機会にその後各種の振興事業が進められてきた結果、昭和50年には人口減少率が低下しており、江差町を中心とする安定した地域社会形成の可能性がうかがわれる。このことが本地域を選定した理由の一つでもある。

3. アンケート調査および調査世帯の概要

アンケート調査票は先に地域交通問題研究会が行った同様の事例調査を参考にし、調査結果を比較できるように設計した。その内容は大きく二つに分けられ、一つは世帯の属性および交通手段の利用実態に関する/2項目の質問、もう一つは生活基盤施設と生活環境および定住意識に関する/4項目の質問から構成されている。調査方法は各町の役場および教育委員会を通して中学一年生と高校一年生の家庭へ配布し回収したもので、調査期間は昭和53年9月～10月である。アンケート回収率は平均して90%であり、昭和53年時の各町世帯数に対する回答数の割合（抽出率とする）は表-2 のようになる。

アンケート回答世帯の構成人数は5人が最も多く、年齢構成は40代が最も多くなっている。現在地の居住年数は表-3 に示すように3/年以上が最も多く、全体平均で34.4%、上ノ国町と乙部町では40%を越えている。しかし、江差町では3/年以上が24.4%と歴史の割りには少なく、逆に5年未満がかなり高い割合を示している。世帯主の職業は厚沢部町で農業、江差町で公務員、乙部町で漁業が卓越してそれぞれの町の特徴が現れており、上ノ国町では職業が平均化している。世帯あたりの車の保有状況は表-4 に示すように全体平均で61.5%の世帯が車を保有しており、厚沢部町の72.1%が最も高く、乙部町の51.1%が最も低くなっている。このうち乗用車の保有世帯は全体平均で51.2%、厚沢部町の59.4%が最も高く、トラックの保有世帯は全体平均で15.3%となり、やはり厚沢部町の29.4%が最も高くなっている。車の購入理由については表-5 に示すように仕事の必要上が最も多く、全体平均で63.5%である。このうち江差町では生活の必要上、レジャー・訪問の割合が他町より高く、圏域中心としての都市的性格が示されている。

4. 交通機関の利用実態分析

4-1 通勤・通学交通について

通勤者がいる世帯は厚沢部町で51.6%、上ノ国町で65.0%、江差町で67.9%、乙部町で44.5%となっている。これらの通勤者が通勤交通に利用する交通手段を夏季と冬季に分けて示すと表-6 のようになる。夏季には自家用車と徒歩がそれぞれ30%前後であり、冬季には徒歩が34.6%と少し

高くなる。自動二輪（オートバイ）または自転車についても夏季には全体平均で13.9%、厚沢部町では21.9%とかなり高い割合で利用されているが、冬季には4%前後まで大きく減少している。そ

表-2 アンケート票配布、回収数

項目	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
回答数	190	260	340	180	970
世帯数	2,039	2,550	4,222	1,839	10,650
抽出率	9.3%	10.2%	8.1%	9.8%	9.1%

表-3 回答者の現在地居住年数

居住年	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
5年未満	18.4%	10.4%	29.4%	12.8%	19.0%
6～10年	8.4	16.2	16.5	16.7	14.8
11～20年	22.1	21.5	21.2	22.8	21.8
21～30年	12.1	8.5	5.3	3.9	7.2
31年以上	35.8	40.4	24.4	42.8	34.4
無記入	3.2	3.1	3.2	1.1	2.8
回答数	190	260	340	180	970

表-4 世帯あたりの車の保有

車の保有	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
有	72.1%	58.5%	63.2%	51.1%	61.5%
無	23.2	38.5	34.7	41.7	34.7
無記入	4.7	2.7	2.1	7.2	3.8
回答数	190	260	340	180	970

表-5 車の購入理由

購入理由	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
仕事に必要	65.9%	68.1%	58.5%	64.4%	63.5%
生活に必要	24.8	24.1	28.3	25.3	26.0
レジャー他	3.1	6.4	8.3	5.7	6.2
その他	6.2	1.4	4.9	4.6	4.3
回答数	129	141	205	87	562

表-6 通勤交通に利用される交通手段

交通機関	厚沢部町		上ノ国町		江差町		乙部町		合計	
	夏季	冬季								
バス	20.2%	26.5%	19.7%	24.9%	14.2%	16.4%	27.2%	31.5%	18.5%	22.6%
自家用車	28.1	27.5	26.1	27.8	35.5	34.7	28.3	23.6	30.6	30.0
自動二輪	21.9	3.9	11.9	1.4	12.5	5.5	13.0	5.6	13.9	4.0
鉄道	-	-	11.0	12.0	-	-	-	-	3.3	3.7
徒歩	26.3	37.3	24.3	26.3	34.1	39.8	27.2	34.8	29.0	34.6
その他	3.5	4.9	6.9	7.6	3.7	3.7	4.4	4.5	4.7	5.2
回答数	114	102	218	209	296	274	92	89	720	674

ここで、これらの人々は冬季にどのような交通機関に転換しているかを調べると、厚沢部町ではバスと徒歩にそれぞれ33.3%と38.9%、上ノ国町ではバスと鉄道にそれぞれ19.0%と33.3%、江差町では徒歩に37.5%、乙部町ではバスと徒歩にそれぞれ18.2%と27.3%転換して冬季のバス利用率を高めている。しかし、自動二輪または自転車をそのまま利用する人も江差町では46.9%、乙部町では45.5%と高い。

通学交通に利用される交通手段は幼稚園児で徒歩が80~90%を占めており、夏季と冬季の差は大きくない。小学生も徒歩が80~90%であるが、厚沢部町と上ノ国町では

夏季の自転車利用が多く、冬季にはこれらの多くが徒歩とバスに転換している。中学生では小学生より自転車利用の割合が多くなり、徒歩は平均して68%となっている。自転車通学者が冬期に徒歩とバスに転換するのは他の場合と同様である。高校生についてはこれと大きく異なる結果を示している。この圏域の全日制高校は江差高校と厚沢部高校の二校であり、江差町ではバスと徒歩がほぼ等しく他の交通機関の利用はほとんど見られない。

厚沢部町ではほとんどがバス利用で徒歩は14%程度である。上ノ国町では鉄道利用が60%以上でバスは30%程度であるが、乙部町ではバス利用が90%近くにも及んでいる。以上の結果のうち、生徒別のバス利用状況をまとめると表-7 のようになる。

表-7 通学交通におけるバスの利用率

生徒別	厚沢部町		上ノ国町		江差町		乙部町		合計	
	夏季	冬季								
小学生	2.6%	5.1%	1.9%	4.7%	3.8%	7.5%	—	4.3%	2.3%	5.7%
中学生	2.1	14.4	4.3	7.0	1.2	9.8	1.6	6.5	2.3	9.4
高校生	69.8	80.5	28.8	34.7	31.7	45.7	87.7	90.3	48.7	56.4

表-8 買物交通における利用交通手段

交通機関	厚沢部町		上ノ国町		江差町		乙部町		合計	
	居住市街	江差町	居住市街	江差町	居住市街	居住市街	江差町	居住市街	江差町	
バス	4.4%	24.6%	15.0%	23.0%	17.1%	27.8	53.5%	15.8%	31.5%	
自家用車	44.0	66.0	33.8	43.7	25.4	28.5	38.0	32.1	49.0	
自動二輪	13.7	2.7	8.1	0.9	6.0	5.7	3.9	8.1	2.2	
鉄道	—	0.7	11.1	22.5	0.7	—	—	3.2	10.0	
徒歩	35.7	2.7	26.5	2.8	49.2	38.0	3.9	38.2	3.0	
その他	6.6	3.0	10.6	9.3	12.6	1.3	0.8	8.8	5.2	
回答数	169	132	227	215	293	152	127	841	474	

4-2 買物・通院交通について

居住市街地へ買物に出かける回数は、ほとんど毎日が最も多く各町で30%前後である。買物交通で利用される交通機関を居住市街地の場合と中心都市の江差町の場合に分けて示すと表-8 のようになる。居住市街地の場合は平均して徒歩が多くなっているが、厚沢部町と上ノ国町では自家用車がそれぞれ44.0%と33.8%と高く、乙部町ではバスが27.8%と高くなっている。江差町の場合は自家用車利用率が高くなり、平均して49%であるが、乙部町ではバスが53.5%とその依存度が非常に高くなっているのが目立っている。

表-9 通院交通における利用交通手段

交通機関	厚沢部町		上ノ国町		江差町		乙部町		合計	
	居住市街	江差町	居住市街	江差町	居住市街	居住市街	江差町	居住市街	江差町	
バス	19.5%	31.8%	23.8%	27.9%	20.5%	44.7%	60.6%	25.6%	37.8%	
自家用車	47.9	60.6	36.1	38.1	30.3	23.7	31.5	34.1	42.6	
自動二輪	4.1	0.3	1.8	—	1.7	2.0	—	2.3	0.2	
タクシー	3.0	—	6.2	5.6	11.6	1.3	—	6.5	2.5	
鉄道	—	—	16.3	23.7	2.0	—	—	5.1	11.0	
徒歩	21.3	3.8	11.0	0.5	33.1	28.3	5.5	23.9	2.7	
その他	4.2	3.0	5.0	4.2	1.0	—	1.6	2.5	3.1	
回答数	169	132	227	215	293	152	127	841	474	

病院へ出かける回数はめったに行かないが55~60%を占め、次いで月に1~2回が25~30%である。病院へ行く場合の利用交通機関を居住市街地と江差町に分けて示すと表-9 のようになる。居住市街地の場合、厚沢部町と上ノ国町では自家用車、江差町では徒歩、乙部町ではバスの割合が高い。江差町の病院へ他町から通院する場合は厚沢部町の自家用車60.6%、乙部町のバス60.6%が目立ち、江差町の徒歩、上ノ国町の鉄道も多くなっている。その他にレジャー交通では居住市街地、他町から江差町のいずれの場合も自家用車の利用が非常に高い。また、函館市への目的別利用交通機関では自家用車が最も多く60%程度であり、次いで厚沢部町と乙部町のバス、上ノ国町と江差町の鉄道が多くなっており、長距離交通機関としての鉄道の役割も大きいものがある。

4-3 自家用車の利用とその代替交通機関

以上の結果からわかるように、この地域の自家用車の保有率とその利用度は高く、日常生活における

交通手段として重要な役割を果たしているが、自家用車の運転で負担になると感じている人の割合が50%にも及んでいる。その理由は表-10に示すように、その第一は冬期間の除雪であり、第二は冠婚葬祭時に酒が飲めないこととなっている。さらに家族の送迎に負担を感じる場合もある。また、自家用車があっても使えないことがある世帯も約50%あり、その場合の交通目的別の代替交通手段は各町でバスが多く、乙部町ではほとんどバスに依存している。さらに、厚沢部町では買物の場合に自動二輪または自転車、通院の場合に近所の車とタクシー、上ノ国町ではともに鉄道、江差町では買物の場合に徒歩と鉄道、通院の場合にタクシーと鉄道が多くなっている。レジャーの目的に対してはあきらめるがほぼ40%で最も多く、次いでバスの30%、鉄道の20%が多く、厚沢部町では近所の車の12.1%が目立つ。

5. 生活基盤施設の意識分析

5-1 バスサービスの満足度

バスの必要性については90%以上の世帯が必要と認めているが、そのサービスについては表-11に示すように満足している割合は非常に少なく、平均して45%が不満であり、上ノ国町では不満の割合が56.4%と高い。この不満の理由は表-12に示すように運行回数が少ないが各町平均して高く、次いで厚沢部町の運行時間の不便、上ノ国町のバスが通っていない、江差町の料金が高いが続いているが最もバス依存度の高い乙部町では料金が低いことのみが不満が非常に大きくなっているのが注目される。

5-2 教育サービスの満足度

義務教育のサービスに対する満足度は表-13に示すように普通と意識している世帯が多いが、満足している割合が少なく、不満の割合が約30%近くに及んでいる。その不満の理由は表-14に示すように学校の設備に対するものが最も多く、上ノ国町、江差町と乙部町では50%を越えている。しかし、厚沢部町では遠距離通学者が多いことから、通学に対する不満が他の町よりかなり高くなっていることが注目される。

5-3 医療保健サービスの満足度

地域医療は地域住民の日常生活に安心感を与える重要な要因であるが、表-15に示すようにそのサービスが悪いと意識している世帯は平均して60%に

表-10 自家用車運転の負担

負担の理由	町名	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
負担、不便を感じない		49.1%	50.4%	50.8%	49.3%	50.1%
家族の送迎時に感じる		6.5	8.9	5.5	2.8	6.2
冠婚葬祭等の酒飲時		15.7	15.4	15.3	18.3	15.9
冬期間の除雪時		27.8	23.6	24.6	28.2	25.6
その他		0.9	1.6	3.8	1.4	2.3
回答数		108	123	183	71	485

表-11 バスサービスの満足度

項目	町名	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
満足		7.1%	7.7%	7.3%	10.9%	8.1%
普通		48.8	35.9	53.8	45.5	46.8
不満		44.1	56.4	38.9	43.6	45.1
回答数		170	195	288	165	818

表-12 バスサービスの不満の理由

不満理由	町名	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
バスが通っていない		11.1%	24.6%	12.1%	13.9%	16.0%
運行回数が少ない		43.2	37.3	37.1	31.9	37.5
運行時間が不便		27.2	23.7	18.1	12.5	20.7
料金が高い		18.5	13.6	27.6	36.1	23.0
車両が古い		-	-	0.9	1.4	0.5
その他		-	0.8	4.3	4.2	2.3
回答数		81	118	116	72	387

表-13 教育サービスの満足度 (中学)

項目	町名	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
満足		11.6%	4.2%	2.9%	7.8%	5.9%
普通		61.6	57.7	60.6	70.0	61.8
不満		20.0	33.8	32.6	18.3	27.8
無記入		6.8	4.2	3.8	3.9	4.5
回答数		190	260	340	180	970

表-14 教育サービスの不満の理由

不満理由	町名	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
教育水準		23.8%	32.2%	33.0%	31.4%	31.2%
学校設備		35.7	52.2	55.4	54.3	51.3
通学		35.7	15.6	9.8	14.3	16.1
その他		4.8	-	1.8	-	1.4
回答数		42	90	112	35	279

表-15 医療・保健サービスの程度

項目	町名	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
良い		1.6%	3.1%	2.1%	1.1%	2.1%
普通		35.3	32.7	36.2	23.9	32.8
悪い		58.4	60.6	59.1	72.8	61.8
無記入		4.7	4.2	2.6	2.2	3.4
回答数		190	260	340	180	970

表-16 医療・保健サービスの悪い理由

不満理由	町名	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
大病院がない		23.6%	36.3%	14.2%	26.7%	24.5%
数、種類が少ない		68.2	53.1	81.4	64.1	67.8
通院が不便		3.6	8.8	2.9	3.8	4.8
その他		4.5	1.9	1.5	5.3	3.0
回答数		110	160	204	131	605

と高く、乙部町では72.8%と非常に高い割合を示している。その悪い理由としては表-16に示すように、病院の数と種類が少ないことに対する意識が非常に高く、江差町では87.4%にも達している。さらに大きな病院（総合病院）の不足に対する意識もかなり高くなっている。

5-4 生活施設、生活環境の総合的満足度

家のまわりの生活施設、生活環境に対する満足度は表-17に示すように、約60%の世帯が普通と答えている。しかし、良いという意識よりも悪いという意識の方が高くなっている。そこで、周囲の生活施設としてどのような公共施設を望むかを各町ごとに要求の高いものを10位まであげると表-18のようになる。この結果、いずれの町においても診療所、病院の要求が第一位である。このことは表-17の医療・保健サービスに対する不満からも理解されよう。また、広場・遊び場、公園などのオープンスペース、図書館、水泳プールなどの文化・スポーツ施設、道路、バス、歩道などの交通施設、下水道、街路燈などの環境施設への要求度が高く、さらに上ノ国町と乙部町では全日制高校の要求度が高く、高等教育施設の不足が反映されている。

表-17 施設環境に対する総合的満足度

項目	町	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
良い		12.1%	10.4%	8.0%	12.3%	9.9%
普通		58.4	57.7	60.3	58.3	58.9
悪い		12.1	23.5	21.8	13.9	18.9
無記入		17.4	8.5	10.0	15.6	12.1
回答数		190	260	340	180	970

表-18 公共施設の要求順位

順位	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町
1	診療所, 病院	診療所, 病院	診療所, 病院	診療所, 病院
2	広場, 遊び場	高校	広場, 遊び場	広場, 遊び場
3	図書館	広場, 遊び場	水泳プール	高校
4	公園	図書館	道路	水泳プール
5	下水道	下水道	駐車場	図書館
6	バス	道路	下水道	公認
7	道路	バス	公園	駐車場
8	役場の出張所	水泳プール	体育館	バス
9	街路燈	街路燈	歩道	街路燈
10	駐車場	公認	図書館	下水道

6. 定住意識の分析

6-1 移転に対する意識について

表-19は移転に対する意識をまとめたものである。これによると60%以上の世帯が定住意識をもっているが、約20%が時々移転を考慮することがあり、約7%が常に移転を考慮することになり、約10%は不明である。移転を考慮する理由は表-20に示すように、将来に展望がもてないことが最も多く、上ノ国町では31.9%、乙部町では29.8%と高く、仕事や通勤に不便が上ノ国町と乙部町とともに31.9%と高く、また厚沢部町と江差町では環境が悪いがそれぞれ23.9%

表-19 移転に対する意識

項目	町名	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
いつも考えている		6.3%	66.9%	8.5%	4.4%	6.9%
時々考えることがある		16.3	20.4	20.0	21.7	19.7
移転する気はない		67.4	63.1	61.2	60.6	62.8
無記入		10.0	9.6	10.3	13.3	10.6
回答数		190	260	340	180	970

表-20 移転の理由

移転理由	町名	厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町	合計
環境が悪い		23.9%	13.9%	22.5%	14.9%	18.7%
近所づき合いが悪い		5.3	1.4	2.2	4.3	2.8
仕事や通勤に不便		18.4	31.9	13.5	31.9	23.2
将来に展望がない		26.3	31.9	24.7	29.8	28.0
その他		26.3	20.8	37.1	19.1	27.2
回答数		38	72	89	47	246

と22.5%でかなり高くなっているのが注目される。さらに、移転を考慮する場所としては函館市附近が各町とも最も高く、平均して42.5%を示している。次いで同じ町内が平均して24.7%となっている。周辺の町から江差町への移転希望は約7%で少なく、また札幌市附近の希望が平均して13%であるが、江差町とそれは21.5%と他町よりかなり高いのが注目される。江差町は圏域中心として官公庁が多く、公務員の札幌指向が反映されているものと考えられる。この結果、この地域以外への移転希望は平均して68.9%となり、江差町では77.4%にもほり、これが実現するとこの分だけ地域人口流

表-21 数量化理論II類による定住意識の分析

偏相関係数	町名	町名				全体	
		厚沢部町	上ノ国町	江差町	乙部町		
	アイテム	偏相関	順位	偏相関	順位	偏相関	順位
	居住年数	0.2500	1	0.1870	2	0.1551	3
	住みやすさ	0.0718	6	0.1813	3	0.1909	2
	中学の教育	0.0830	5	0.1053	6	0.1202	5
	保健・医療	0.0686	7	0.1100	5	0.0258	6
	交通の便利	0.1874	3	0.1513	4	0.0145	7
	生活環境	0.1069	4	0.0648	7	0.2401	1
	職業(離職)	0.2300	2	0.2751	1	0.1395	4
	相関比(%)	0.24165		0.27117		0.23115	
	有効サンプル数	171		235		305	
						0.34187	
						0.19574	
						156	
						867	

出につながるようになる。したがって、これら移転希望と定住希望の意識に影響する要因を的確には握って対策を講ずることが必要とならう。

6-2 定住意識に影響する要因分析

そこで、これまでの各種分析結果を用いて定住意識（または移転意識）はどのような要因に影響されるかを数量化理論第II類によって分析した。要因項目は居住年数、住みやすさ、中学の教育に対する満足度、保健・医療サービスの満足度、交通の便利さ、生活施設環境の満足度、職業（離職）の7要因とし、各要因はそれぞれ3つのカテゴリーに分けている。また、外的基準は移転を考えると移転を考えないの2つのグループである。分析結果を各町および全体について示すと表-21のようになる。相関比（ η^2 ）がかなり低いのでかならずしも十分なものとはいえないが、傾向としていえることは過疎地域の定住意識に影響すると考えられる要因として居住年数、いい換えるとその土地に対する愛着、および住みやすさであり、逆に移転をうながす重要な要因として職業（離職）があげられる。さらに厚沢部町の第三位にある交通の便利さ、江差町の第一位にある生活施設環境、乙部町の第四位にある中学の教育などが定住意識に強い関係があると考えられる。

7. ま と め

以上本研究では、過疎型社会における交通機関の利用実態と生活意識について、北海道の南部に位置する厚沢部町、上ノ国町、江差町、乙部町の4町を対象地域としてアンケート調査による事例研究を行ったものである。この研究の背景をなす考えの基本は、過疎対策は地域住民の生活をトータルシステムとしてとらえた地域政策であるべきこと、および過疎から地域生活を防衛する基本的要素は交通機能の確保と充実であること、の二点である。

本研究では過疎地域が今後安定した新しい地域社会を形成して行く上で役に立つと思われる多くの基礎的資料を得たが、それらをまとめて結論的にいえば、過疎社会においてもそこに人々が定着するために必要になるのは職業であり、安定した職場の提供が必要である。そしてそれを基盤として育成される愛着、誇り、さらにバスや道路などの交通機関との関連において配置される医療施設や教育施設が整備された生活施設環境を創出することが新しい過疎型の地域社会を形成する基本となることである。このことは先に示した北海道内における他の二つの事例調査の結論と共通するものである。

最後に、本研究は昭和52～53年度の文部省科学研究費補助金総合研究（A）一過疎地域におけるソーシャルユティリティシステムに関する研究（代表者五十嵐日出夫北海道大学教授）の一部として行ったものである。アンケート調査に御協力いただいた江差町、厚沢部町、上ノ国町、乙部町の各位およびデータの集計に協力された高橋 修氏（現岩手県庁）と後藤昭悦氏（現恵庭市役所）に感謝の意を表します。なお、データの集計分析は室蘭工業大学情報教育センターCOSMO 700 IIと北海道大学大型計算機センターFACOM 230-75を用いたことを附記する。

参 考 文 献

- 1) 斎藤和夫・野田順康：過疎地域設定の問題に関する一考察，土木学会北海道支部論文報告集，第34号，1979
- 2) 斎藤和夫・石井憲一：過疎地域の設定とその地域構造に関する研究，第2回土木計画学研究発表会講演集，土木学会，1980
- 3) ECEC：小規模集落分散型社会におけるシビルミニマムとソーシャルユティリティシステムに関する研究，総合研究開発機構助成研究 NRS-76-1，1978
- 4) 文部省科学研究費補助金総合研究（A）研究報告書：過疎地域におけるソーシャルユティリティシステムに関する研究，1979